

- ・実施概要 北陸の景気動向や業況その他について、会員の意見、要望を的確、迅速に把握し、その結果を報告するとともに、各方面への要望活動に活かすため、北陸地域の景況などに関するアンケート調査を実施した。[今回で11回目]
- ・調査時期 平成16年2月20日～3月12日
- ・調査対象 北陸経済連合会会員企業
- ・回収率 回答率50.6%（送付企業421社、回収数213社）[前回：51.5%]

まとめ

北陸地域の景気は、輸出の持ち直しや企業収益の改善などから回復傾向にある。先行きに対しては引き続き改善を見込むものの、本格回復には時間を要するなど、依然として慎重な見方が多い。

企業業績については、緩やかな回復傾向にあるものの、非製造業、中堅・中小企業を中心に依然として厳しい見方が多く、企業間競争の激化やデフレの影響がうかがえる。先行きに対しては製造業、大企業を中心に引き続き改善を見込んでいる。

一方、設備投資は、維持・更新などによる増加はあるものの、前年度が高水準であったことによる反動減や業績改善の見通しが立たないとする企業もあることなどから、横ばい水準にとどまる見込みである。

今後必要な経済対策としては、年金制度など「将来不安を解消する社会保障制度の構築」が最も多く、構造改革進展の影響を緩和する「法人税など企業課税の引き下げ」、「規制緩和の推進」が続く。

(1)北陸の景気動向...回復傾向、先行きも引き続き改善を見込む

・平成16年度全体の景気動向については、「良くなる」「やや良くなる」と答えた企業が約6割を占め、「やや悪くなる」「悪くなる」の5.7%を大きく上回った。(図表1)

・前期(平成15年度上期)と比べた現状(平成15年度下期)の判断を、景気判断BSI(前期比「良い」「やや良い」-「悪い」「やや悪い」社数構成比)でみると、前回調査(平成15年9月実施)が7.4%であったのに対し、今回は+38.6%と大幅に改善している。(図表2)業種別・規模別では、製造業、中堅・中小企業の改善幅が大きい。(参考5)また、来期(平成16年度上期)の見通しについては+48.8%となり、引き続き景気が回復していくとの期待感がみられる。(図表2)

・以上を勘案し、現在の北陸地域の景気の基調をみると、「企業収益の回復」「輸出の増加」などの理由から「すでに回復」「回復基調」とみる企業は56.8%で、前回調査(27.5%)に比べ増加している(図表3・4)。規模別では、中小企業に比べ、大企業・中堅企業で回復基調にあるという見方が多い(参考1)。

一方、「底ばい」「下降」と答えた企業の多くは、「個人消費の低迷」「公共投資の減少」などを景気の悪い理由として挙げ(図表5)、景気回復の時期については、企業の約9割が平成16年度下期以降と答えており、本格回復には時間を要するとの見方をしている(図表6)。

(2)業績...緩やかな回復傾向にあるものの、厳しい状況続く

・前期(平成15年度上期)と比べた現状(平成15年度下期)の判断を、業績判断BSI(前期比「改善」「やや改善」-「悪化」「やや悪化」社数構成比)でみると、前回調査(平成15年9月実施)が15.5%であったのに対し、今回は+6.6%と改善している。また、来期(平成16年度上期)の見通しについては+20.7%となり、製造業、大企業を中心に引き続き業績が回復していくとの期待感がみられる。(図表7・参考6)

・以上の状況を踏まえ、現在の業績水準についてみると、「大変良い」「良い」と答えた企業は16.5%と前回調査(11.5%)に比べ増加しているものの、「悪い」「大変悪い」と答えた企業が31.4%と多く、依然として厳しい見方が多い。(図表8)規模別では、中堅・中小企業で「悪い」「大変悪い」の答えが多い。(参考2)

・業績が「大変良い」「良い」とみる企業は「国内販売の好調」「輸出の好調」を理由として挙げているのに対し、「大変悪い」「悪い」と答えた企業の多くが、「競争激化」「販売価格の低下」「国内販売の不振」を理由としており、企業間競争の激化やデフレの影響がうかがえる。(図表9・10)また、今後業績が良くなる時期については、企業の約8割が平成16年度下期以降と答え、本格回復には時間を要するとの見方をしている。(図表11)

・また、経営上の課題は、「国内販売力の強化」を挙げる企業が61.0%と最も多い。(図表12)

(3)設備投資...横ばい水準、本格的な需要回復を見越した投資はまだ少ない

・現在の設備水準については、「適正である」と答えた企業が約7割を占め、「非常に過剰である」「過剰である」と設備に過剰感を持っている企業は14.5%となっている。(図表13)

・設備投資については、平成15年度は「横ばい」と答えた企業が50.7%と多く、「増加した」「減少した」と答えた企業はそれぞれ23.0%、23.5%と同程度となっている。平成16年度も「横ばい」を見込む企業が51.2%と半数を占める。(図表14)

・平成16年度の設備投資の増加要因としては、「設備などの維持・更新」と答えた企業が82.0%と最も多く、本格的な需要回復を見越した投資はまだ少ない。(図表15)減少要因としては、「前年度が高水準であった(反動減)」「業績改善の見通しが立たない」が多い。(図表16)

(4)円高への対応策について...短期的には為替予約の実施、円建て契約の実施、中長期的には販売(製造業74社より回答) 価格への転嫁、生産拠点の海外移転などが多い (為替は2/20時点で、109.03円)

・現在の円高水準が継続した場合における、企業業績や設備投資計画等へ及ぼす影響については、「ややデメリットあり」「デメリット大」と答えた企業が、向こう2～3ヶ月程度の短期的で約3割、中長期的には半数程度を占め、「メリット大」「ややメリットあり」と答えた企業の13.6%を上回っている。(図表17)

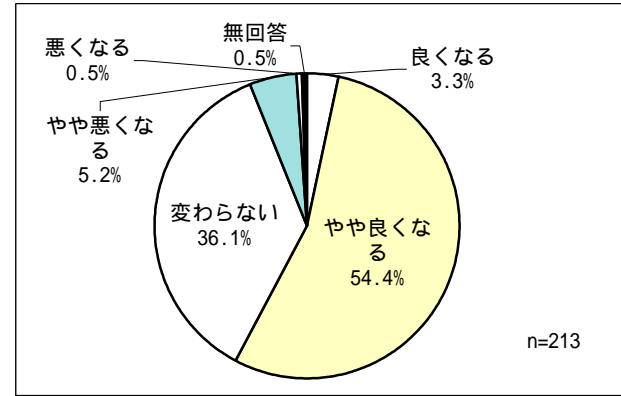
・円高への対応策については、短期的な対策としては、「為替予約の実施」が23.0%と最も多く、「貿易取引における円建て契約の実施」「輸入原料への切り替え」が続く。(図表18)中長期的な対策としては、「販売価格への転嫁」が20.3%と最も多く、続いて「生産拠点の海外移転」「為替予約の実施」となっている。(図表19)規模別では、大企業は短期的には「為替予約の実施・カバー率アップ」「貿易取引における円建て契約の実施」が多く、中長期的になると「生産拠点の海外移転」が加わる。中堅・中小企業では、短期的には「販売価格への転嫁」「輸入原料への切り替え」が多く、中長期的な対策としてはこのほかに「為替予約の実施・カバー率アップ」を挙げている。(図表20・21)

(5)必要な経済対策...社会保障制度の構築、企業課税の引き下げなどが多い

・今後必要な経済対策としては、年金制度など「将来不安を解消する社会保障制度の構築」(33.9%)が最も多く、構造改革進展の影響を緩和する「法人税など企業課税の引き下げ」(31.9%)、「規制緩和の推進」(31.5%)が続く。

・また、北陸の新しい魅力づくりのための「新産業・新技術の創出」(29.1%)や設備投資や住宅投資を促進するための「政策減税の拡大」(28.7%)、産業基盤整備のための「公共投資の拡大」(24.4%)などの要望も上位を占めている。(図表22)

1. H16年度全体の景気

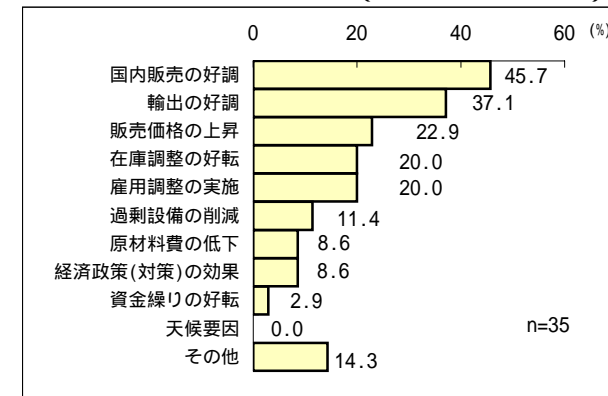


2. H15年度下期の景気判断と見通し(前期比)

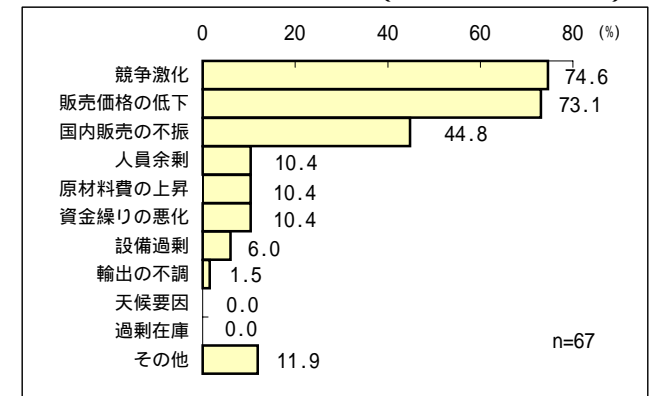
景気判断BSI (前期比「良い」「やや良い」) - (「悪い」「やや悪い」) 社数構成比 単位: %

		15年4~9月 現状判断	15年10~3月 現状判断	16年4~9月 見通し
全産業	16年3月調査 (n=213)		38.6	48.8
	15年9月調査 (n=218)	(7.4)	(17.1)	

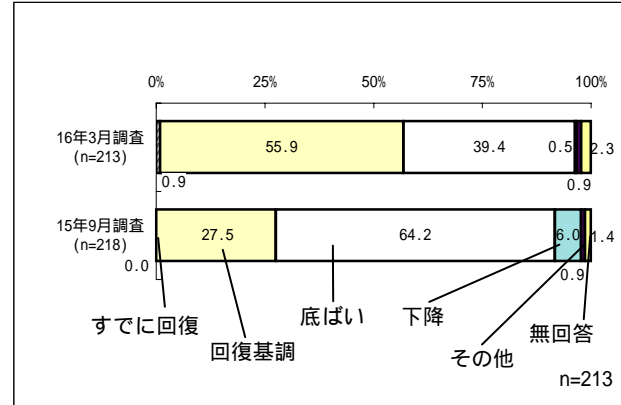
9. 現在の業績が良い理由 (3つまで回答可)



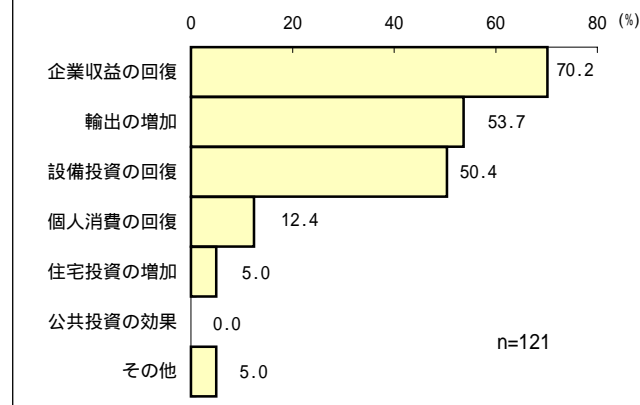
10. 現在の業績が悪い理由 (3つまで回答可)



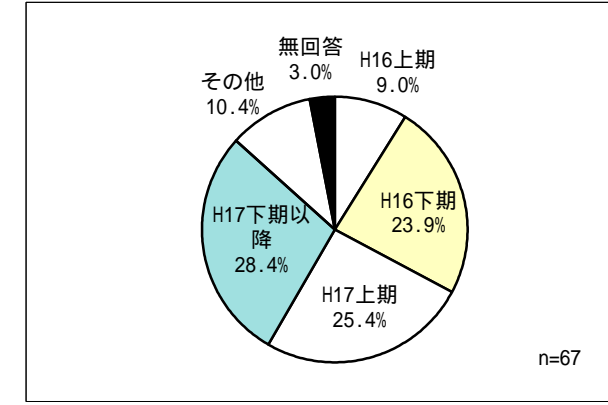
3. 現在の景気の基調



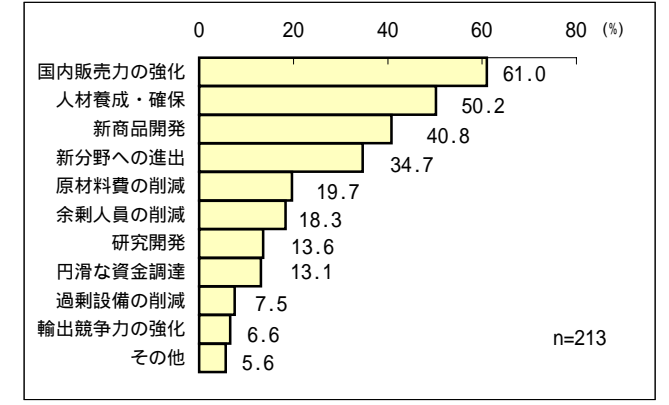
4. 現在の景気が良い理由(複数回答可)



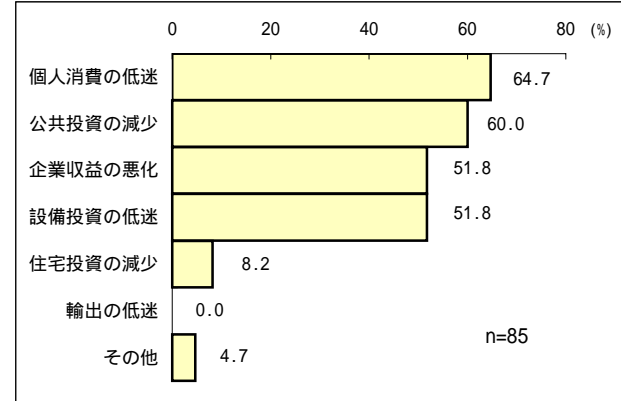
11. 業績が良くなる時期



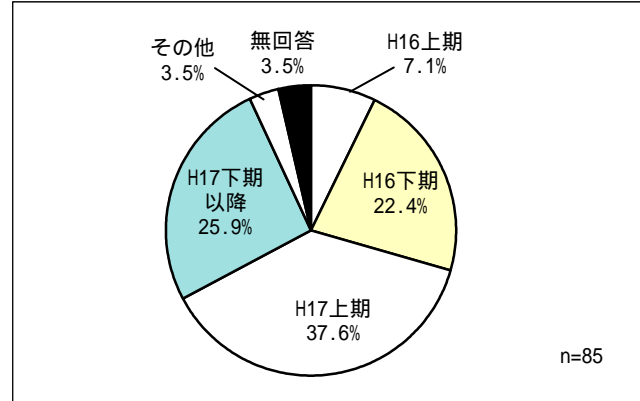
12. 経営上の課題 (3つまで回答可)



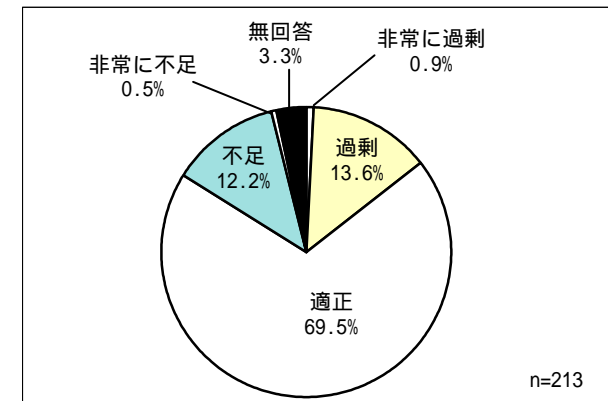
5. 現在の景気が悪い理由 (複数回答可)



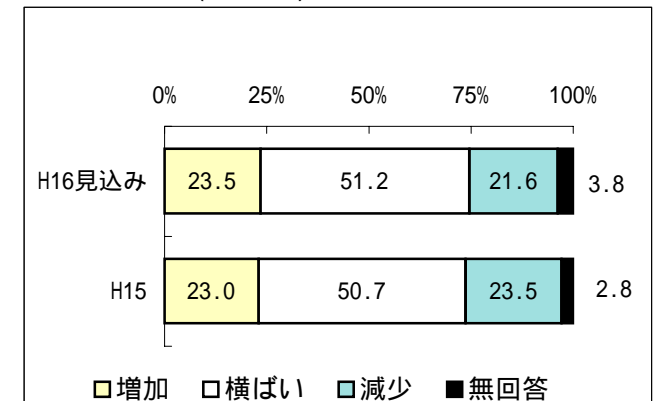
6. 景気が回復に転じる時期



13. 現在の設備水準



14. 設備投資(前年比)

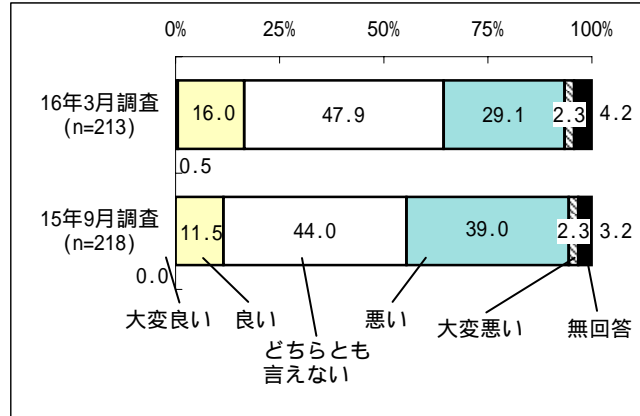


7. H15年度下期の業績判断と見通し(前期比)

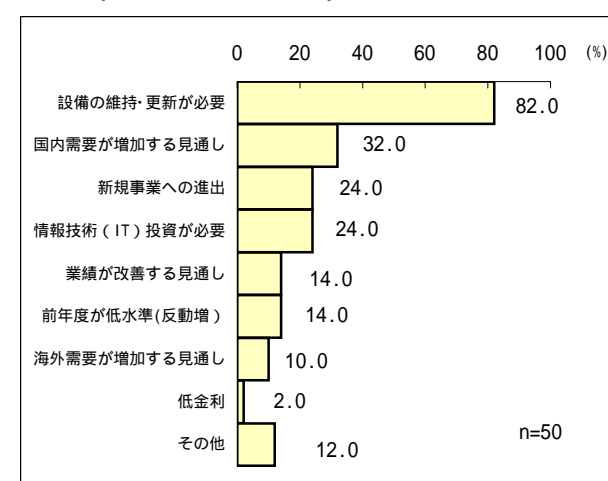
業績判断BSI (前期比「改善」「やや改善」) - (「悪化」「やや悪化」) 社数構成比 単位: %

		15年4~9月 現状判断	15年10~3月 現状判断	16年4~9月 見通し
全産業	16年3月調査 (n=213)		6.6	20.7
	15年9月調査 (n=218)	(15.5)	(11.9)	

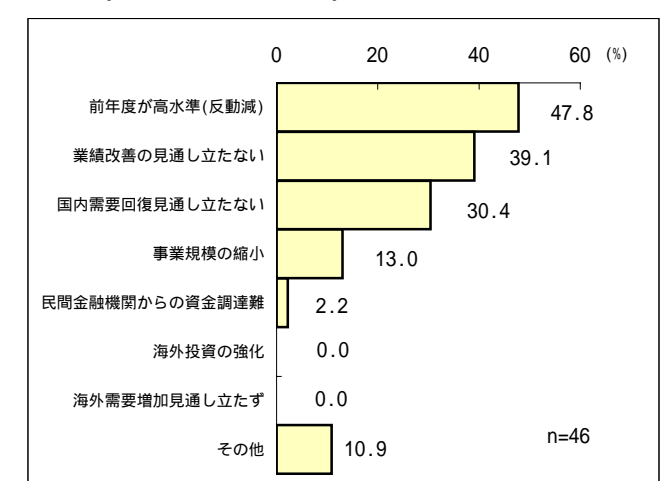
8. 現在の業績水準



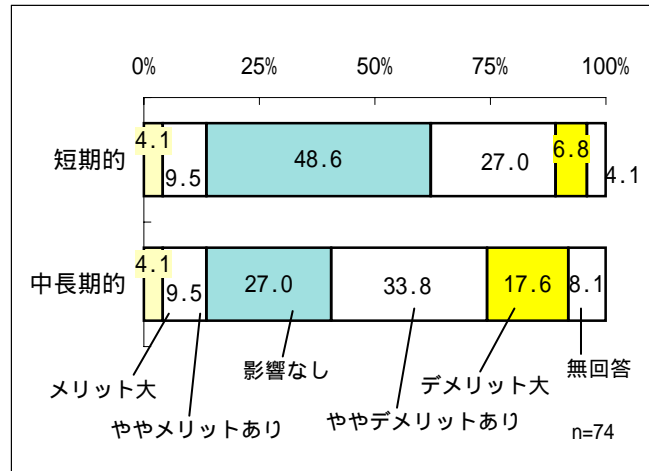
15. H16年度の設備投資が増加する理由 (3つまで回答可)



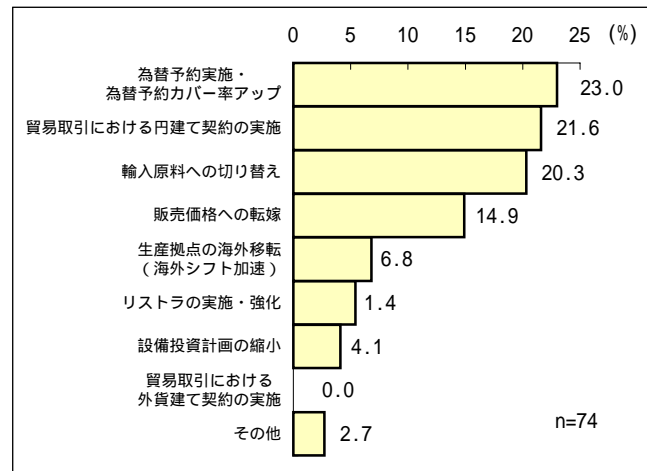
16. H16年度の設備投資が減少する理由 (3つまで回答可)



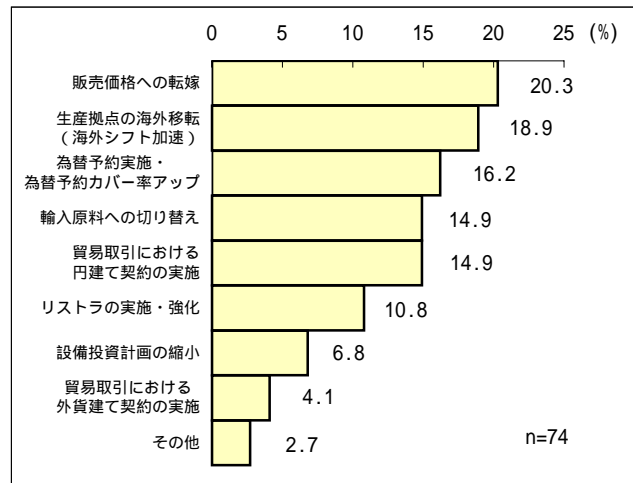
17. 現在の円高水準が継続した場合の影響



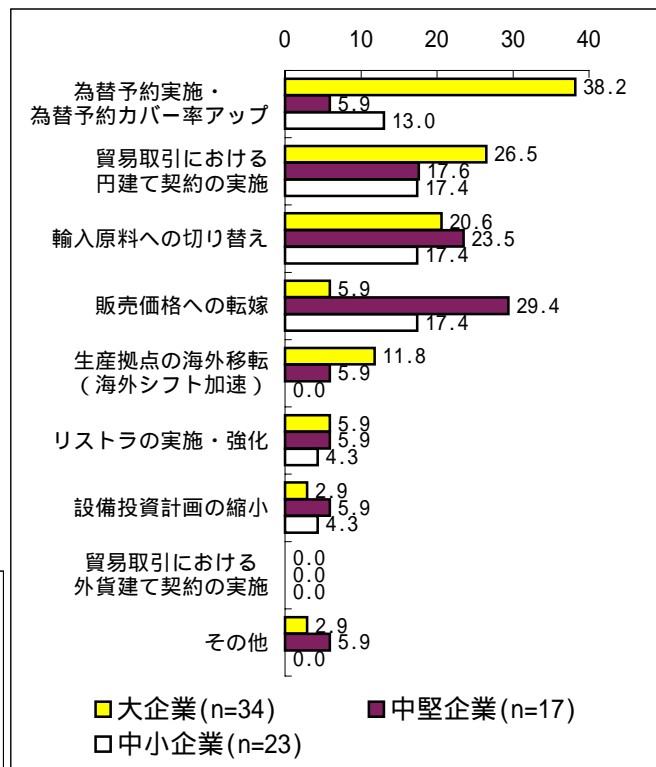
18. 現時点における円高への対応策（短期的）



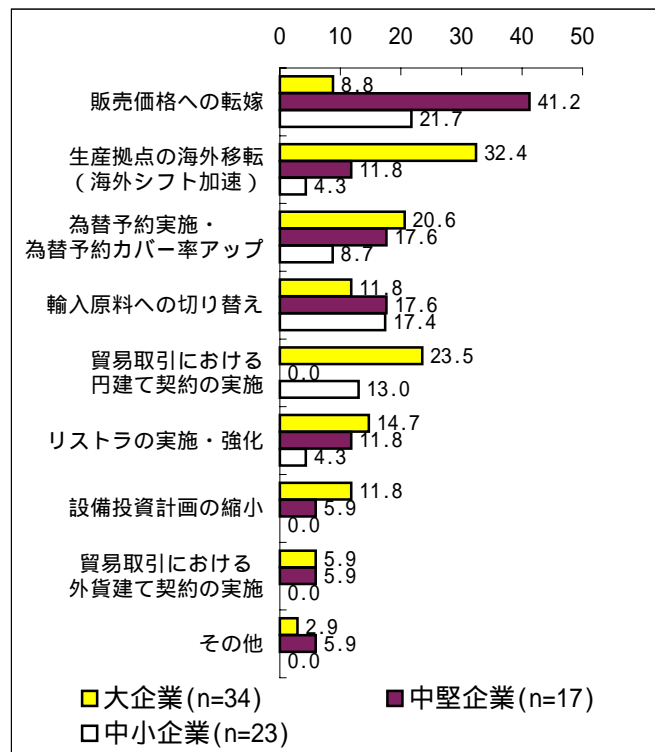
19. 現時点における円高への対応策（中長期的）



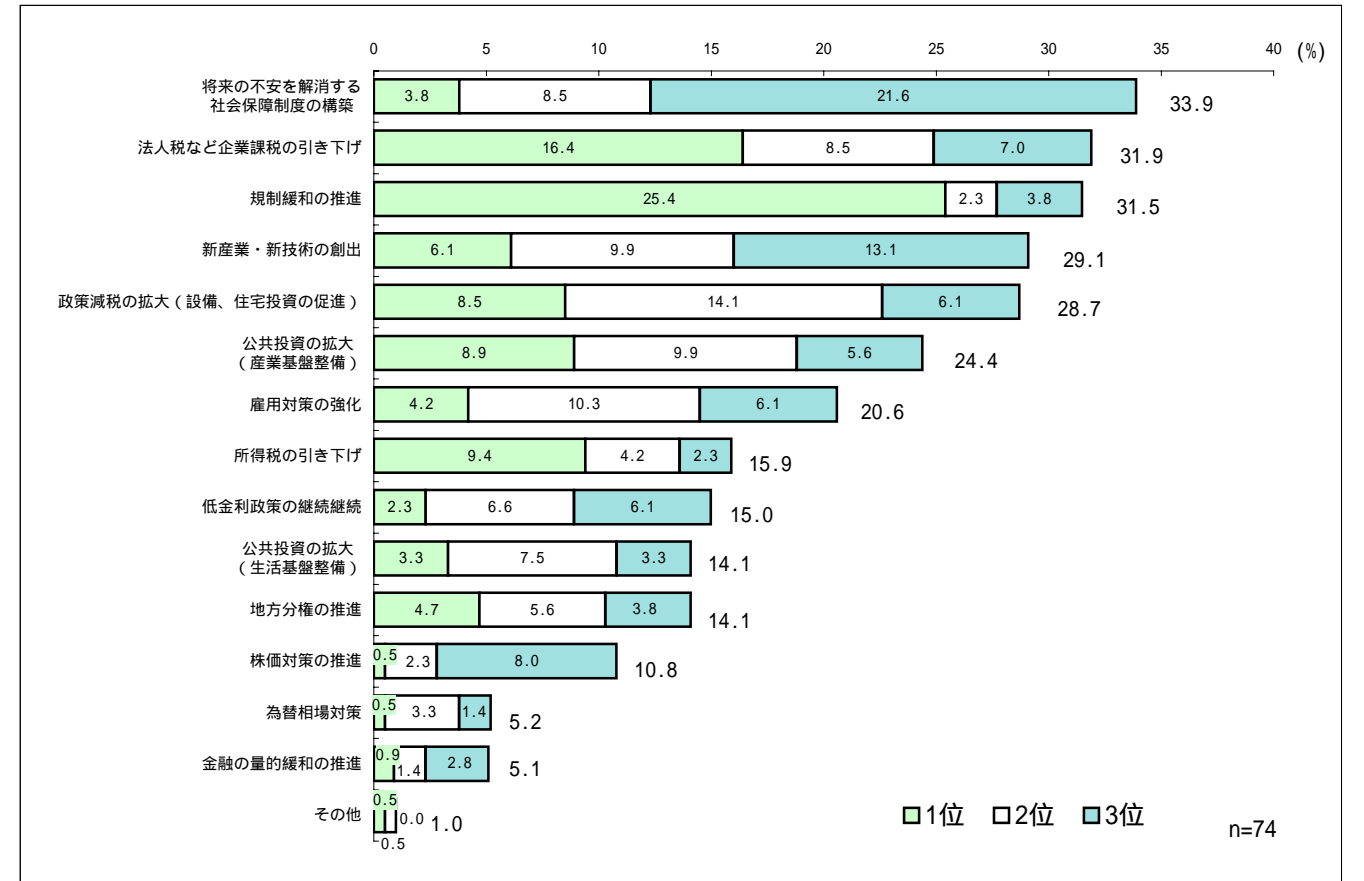
20. 円高への対応策（規模別、短期的）



21. 円高への対応策（規模別、中長期的）



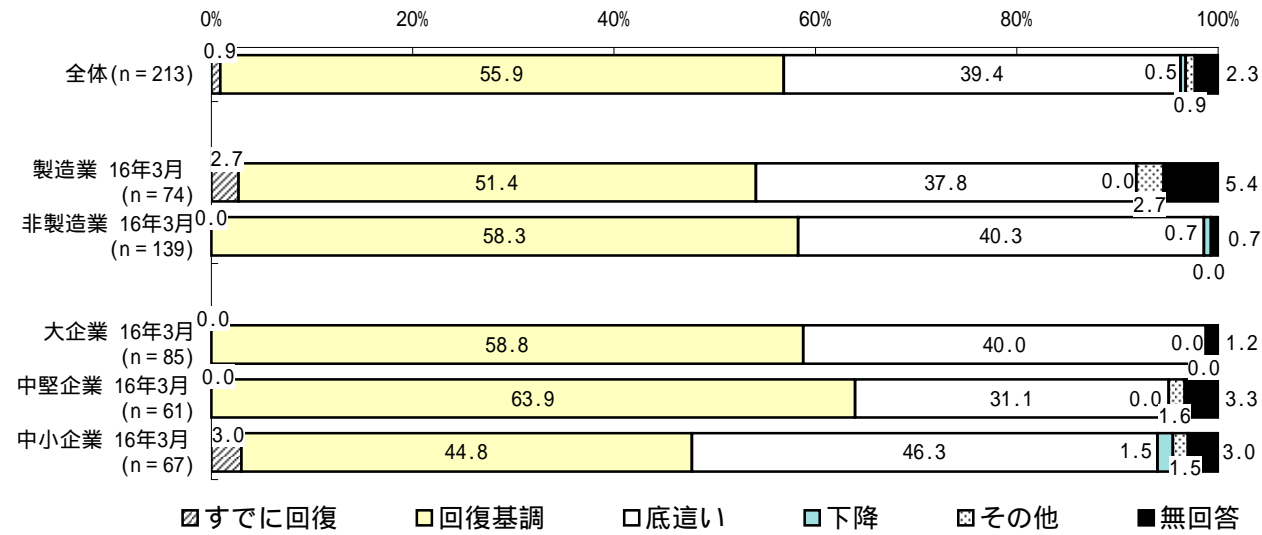
22. 今後必要と思われる経済対策（重要と思われる順に3つ回答）



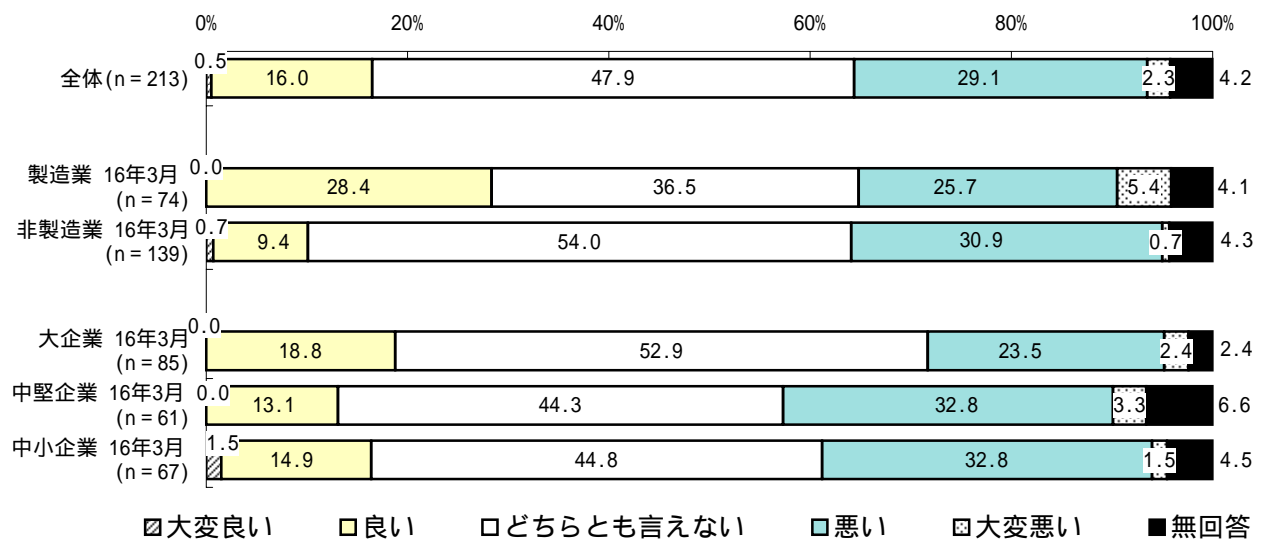
(参考) 業種別・規模別

(注) 規模別 大企業 : 資本金10億円以上
 中堅企業 : 資本金 1億円以上10億円未満
 中小企業 : 資本金 1億円未満

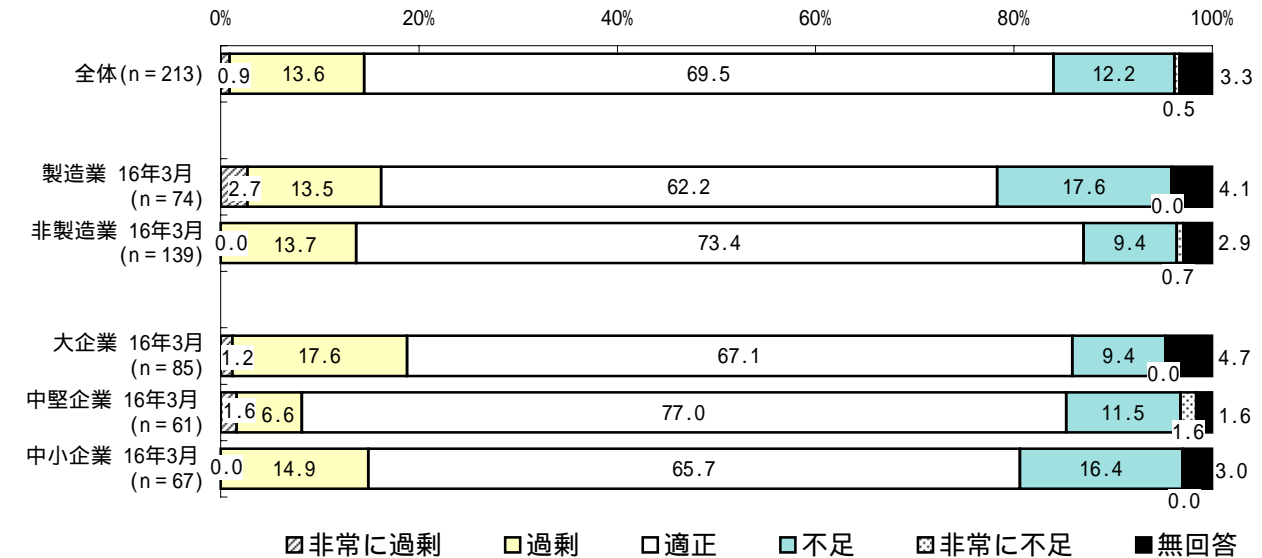
1. 現在の景気の基調



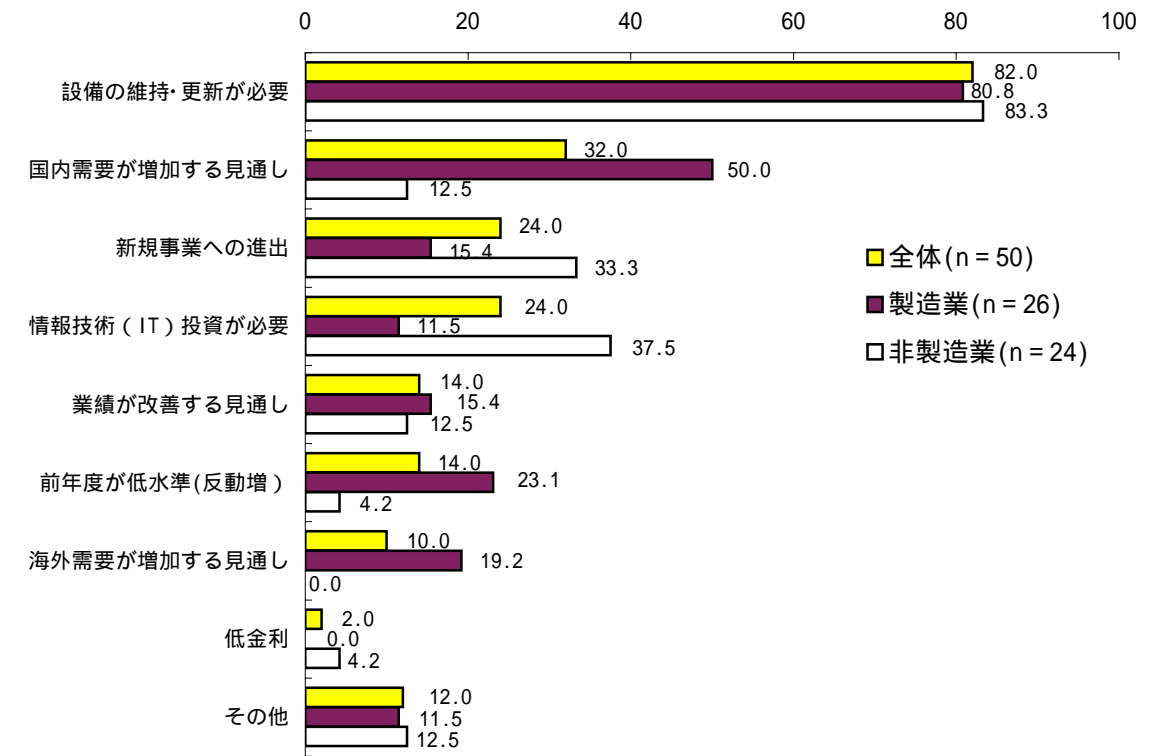
2. 現在の業績水準



3. 現在の設備水準



4. H16年度の設備投資が増加する要因 (3つまで回答可)



5. H15年度下期の景気判断と見通し (前期比)

景気判断 B S I (前期比「良い」「やや良い」) - (「悪い」「やや悪い」) 社数構成比 単位: %

業種・規模	調査期間	15年4~9月 現状判断	15年10~3月 現状判断	16年4~9月 見通し
全産業	16年3月調査 (n=213) 15年9月調査 (n=218)	(7.4)	(17.1)	48.8
業種 製造業	3月 (n=74)	(11.4)	43.2	48.6
業種 非製造業	3月 (n=139)	(5.1)	36.1	49.0
規模 大企業	3月 (n=85)	(8.9)	43.5	47.1
規模 中堅企業	3月 (n=61)	(19.1)	37.7	49.2
規模 中小企業	3月 (n=67)	(14.9)	32.8	50.7

(注) ()内は平成15年9月調査

6. H15年度下期の業績判断と見通し (前期比)

業績判断 B S I (前期比「改善」「やや改善」) - (「悪化」「やや悪化」) 社数構成比 単位: %

業種・規模	調査期間	15年4~9月 現状判断	15年10~3月 現状判断	16年4~9月 見通し
全産業	16年3月調査 (n=213) 15年9月調査 (n=218)	(15.5)	(11.9)	20.7
業種 製造業	3月 (n=74)	(15.2)	10.8	29.7
業種 非製造業	3月 (n=139)	(16.7)	4.4	15.8
規模 大企業	3月 (n=85)	(8.9)	5.9	30.6
規模 中堅企業	3月 (n=61)	(11.1)	22.9	8.2
規模 中小企業	3月 (n=67)	(28.4)	7.5	19.4

(注) ()内は平成15年9月調査